

連結貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科目	2011年3月期末 (11.3.31)		2010年3月期末 (10.3.31)		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
流動資産					
現金及び現金同等物	105,293		111,428		△ 6,135
受取債権					
受取手形	56,185		57,412		△ 1,227
売掛金	300,229		317,485		△ 17,256
貸倒引当金	△ 2,806		△ 2,821		15
小計	353,608		372,076		△ 18,468
短期金融債権—純額	100,437		104,840		△ 4,403
たな卸資産	174,217		172,323		1,894
その他の流動資産	43,649		60,161		△ 16,512
計	777,204	57.3	820,828	58.3	△ 43,624
投資及び長期金融債権					
関連会社に対する投融資	16,569		15,945		624
その他の投資	100,498		109,306		△ 8,808
長期金融債権—純額	199,829		196,473		3,356
計	316,896	23.4	321,724	22.8	△ 4,828
有形固定資産					
土地	89,435		89,664		△ 229
建物及び構築物	217,738		214,329		3,409
機械装置及びその他の有形固定資産	352,064		358,354		△ 6,290
建設仮勘定	9,631		5,306		4,325
小計	668,868		667,653		1,215
減価償却累計額	△ 451,510		△ 446,760		△ 4,750
計	217,358	16.0	220,893	15.7	△ 3,535
その他の資産					
長期売掛金	27,487		26,688		799
その他	18,839		19,670		△ 831
貸倒引当金	△ 932		△ 770		△ 162
計	45,394	3.3	45,588	3.2	△ 194
合計	1,356,852	100.0	1,409,033	100.0	△ 52,181

負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	2011年3月期末 (11.3.31)		2010年3月期末 (10.3.31)		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
流動負債					
短期借入金	76,642		88,333		△ 11,691
支払手形	13,978		14,266		△ 288
買掛金	150,825		143,683		7,142
前受金	3,270		3,397		△ 127
設備関係支払手形・未払金	9,800		9,245		555
未払給与・諸手当	26,847		25,856		991
未払費用	29,616		27,352		2,264
未払法人所得税	4,702		22,842		△ 18,140
その他の流動負債	33,892		33,832		60
一年内返済予定の長期債務	85,556		71,432		14,124
計	435,128	32.1	440,238	31.2	△ 5,110
固定負債					
長期債務	191,760		243,333		△ 51,573
未払年金等	35,285		40,177		△ 4,892
その他の固定負債	13,318		13,666		△ 348
計	240,363	17.7	297,176	21.1	△ 56,813
純資産					
資本金	84,070		84,070		—
資本剰余金	89,140		89,241		△ 101
利益準備金	19,539		19,539		—
その他の剰余金	516,858		477,303		39,555
その他の包括損益累計額	△ 65,381		△ 34,491		△ 30,890
自己株式	△ 9,341		△ 9,265		△ 76
株主資本	634,885	46.8	626,397	44.5	8,488
非支配持分	46,476	3.4	45,222	3.2	1,254
計	681,361	50.2	671,619	47.7	9,742
合計	1,356,852	100.0	1,409,033	100.0	△ 52,181

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2011年3月期 (10.4.1~11.3.31)		2010年3月期 (09.4.1~10.3.31)		増減	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	率(%)
売上高	933,685	100.0	930,644	100.0	3,041	0.3
売上原価	678,653	72.7	681,374	73.2	△ 2,721	△ 0.4
販売費及び一般管理費	165,407	17.7	179,352	19.3	△ 13,945	△ 7.8
その他の営業費用	3,514	0.4	216	0.0	3,298	1,526.9
営業利益	86,111	9.2	69,702	7.5	16,409	23.5
その他の収益(△費用)						
受取利息・受取配当金	3,429		3,381		48	
支払利息	△ 1,632		△ 2,127		495	
有価証券売却損益	4,845		1,821		3,024	
有価証券交換益	2,774		-		2,774	
有価証券評価損	△ 1,758		△ 143		△ 1,615	
為替差損益	△ 1,640		2,894		△ 4,534	
その他-純額	△ 829		△ 2,045		1,216	
その他の収益(△費用)純額	5,189		3,781		1,408	
税金等調整前純利益	91,300	9.8	73,483	7.9	17,817	24.2
法人所得税						
法人税、住民税及び事業税	27,137		28,540		△ 1,403	
法人税等調整額	3,547		△ 2,563		6,110	
計	30,684		25,977		4,707	
持分法による投資損益	492		402		90	
非支配持分控除前純利益	61,108	6.5	47,908	5.1	13,200	27.6
非支配持分帰属損益(控除)	6,286		5,582		704	
当社株主に帰属する純利益	54,822	5.9	42,326	4.5	12,496	29.5

連結包括損益計算書

(単位:百万円)

科目	2011年3月期 (10.4.1~11.3.31)	2010年3月期 (09.4.1~10.3.31)	増減
非支配持分控除前純利益	61,108	47,908	13,200
その他の包括利益(△損失)-税効果調整後			
外貨換算調整額	△ 26,382	8,250	△ 34,632
有価証券の未実現損益	△ 5,125	11,761	△ 16,886
デリバティブ未実現損益	804	556	248
年金負債調整額	△ 3,080	9,808	△ 12,888
その他の包括利益(△損失)合計	△ 33,783	30,375	△ 64,158
非支配持分控除前包括利益	27,325	78,283	△ 50,958
非支配持分帰属包括利益(控除)	3,213	7,528	△ 4,315
当社株主に帰属する包括利益	24,112	70,755	△ 46,643

連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資産合計
		資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成21年3月31日現在	1,272,063	84,070	93,150	19,539	452,791	△ 62,184	△ 9,082	37,959	616,243
非支配持分控除前純利益					42,326			5,582	47,908
その他の包括利益						28,429		1,946	30,375
当社株主への現金配当(14円00銭/株)					△ 17,814				△ 17,814
非支配持分への現金配当								△ 489	△ 489
自己株式の取得及び処分	△ 216						△ 183		△ 183
連結子会社に対する持分の変動及びその他			△ 3,909			△ 736		224	△ 4,421
平成22年3月31日現在	1,271,847	84,070	89,241	19,539	477,303	△ 34,491	△ 9,265	45,222	671,619
非支配持分控除前純利益					54,822			6,286	61,108
その他の包括損失						△ 30,710		△ 3,073	△ 33,783
当社株主への現金配当(12円00銭/株)					△ 15,267				△ 15,267
非支配持分への現金配当								△ 307	△ 307
自己株式の取得及び処分	△ 134		1				△ 76		△ 75
連結子会社に対する持分の変動及びその他			△ 102			△ 180		△ 1,652	△ 1,934
平成23年3月31日現在	1,271,713	84,070	89,140	19,539	516,858	△ 65,381	△ 9,341	46,476	681,361

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項目	2011年3月期 (10.4.1~11.3.31)	2010年3月期 (09.4.1~10.3.31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前純利益	61,108	47,908	
減価償却費及びその他の償却費	26,993	29,171	
有価証券売却損益	△ 4,845	△ 1,821	
有価証券交換益	△ 2,774	—	
有価証券評価損	1,758	143	
固定資産処分損益	844	118	
持分法による投資損益	△ 492	△ 402	
法人所得税(法人税等調整額)	3,547	△ 2,563	
受取債権の減少	5,707	20,380	
たな卸資産の減少(△増加)	△ 13,640	38,802	
その他の流動資産の減少	8,459	1,205	
支払手形・買掛金の増加(△減少)	9,285	△ 22,780	
未払法人所得税の増加(△減少)	△ 17,684	18,005	
その他の流動負債の増加(△減少)	7,474	△ 9,896	
未払退職年金費用の増加(△減少)	△ 9,627	467	
その他	5,794	335	
営業活動による純キャッシュ・フロー	81,907	119,072	△ 37,165
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の購入	△ 27,358	△ 26,621	
有形固定資産売却収入	870	1,182	
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,300	9,101	
金融債権の増加	△ 170,063	△ 172,218	
金融債権の回収	142,852	150,368	
その他	3,818	△ 5,211	
投資活動による純キャッシュ・フロー	△ 43,581	△ 43,399	△ 182
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による資金調達	62,489	121,966	
長期債務の返済	△ 93,895	△ 90,067	
短期借入金の純増減(△減少)	7,238	△ 43,729	
現金配当金の支払	△ 15,267	△ 17,814	
自己株式の購入	△ 50	△ 191	
非支配持分の購入	△ 2,317	△ 6,407	
その他	87	1,570	
財務活動による純キャッシュ・フロー	△ 41,715	△ 34,672	△ 7,043
為替変動による現金及び現金同等物への影響	△ 2,746	922	△ 3,668
現金及び現金同等物の純増減(△減少)	△ 6,135	41,923	
現金及び現金同等物期首残高	111,428	69,505	
現金及び現金同等物期末残高	105,293	111,428	△ 6,135

補足情報

(単位:百万円)

現金支払額			
支払利息	6,914	9,614	△ 2,700
法人所得税	44,207	15,336	28,871

セグメント情報

事業別セグメント情報

2011年3月期(10.4.1~11.3.31)

(単位:百万円)

	機械	水・環境システム	社会インフラ	その他	調整	連結
売上高						
外部顧客への売上高	651,518	192,768	60,439	28,960	—	933,685
セグメント間の内部売上高	64	1,594	2,657	15,837	△ 20,152	—
計	651,582	194,362	63,096	44,797	△ 20,152	933,685
セグメント利益	86,487	13,121	2,463	2,096	△ 18,056	86,111
資産	918,656	170,691	62,092	39,386	166,027	1,356,852
減価償却費	15,870	6,010	1,931	697	2,009	26,517
資本的支出	13,871	4,861	3,764	691	764	23,951

2010年3月期(09.4.1~10.3.31)

(単位:百万円)

	機械	水・環境システム	社会インフラ	その他	調整	連結
売上高						
外部顧客への売上高	616,726	222,949	63,293	27,676	—	930,644
セグメント間の内部売上高	77	611	2,710	14,091	△ 17,489	—
計	616,803	223,560	66,003	41,767	△ 17,489	930,644
セグメント利益	60,485	19,723	2,699	2,629	△ 15,834	69,702
資産	930,480	186,768	65,519	42,246	184,020	1,409,033
減価償却費	18,489	6,033	1,933	552	1,896	28,903
資本的支出	14,820	5,969	1,992	741	2,516	26,038

製品別 外部顧客への売上高

2011年3月期(10.4.1~11.3.31)

(単位:百万円)

	2011年3月期 (10.4.1~11.3.31)	2010年3月期 (09.4.1~10.3.31)
農機・エンジン	580,671	561,165
建設機械	70,847	55,561
機械計	651,518	616,726
パイプ関連	121,836	144,465
環境関連	70,932	78,484
水・環境システム計	192,768	222,949
社会インフラ	60,439	63,293
その他	28,960	27,676
合計	933,685	930,644

地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。(単位:百万円)

	2011年3月期 (10.4.1~11.3.31)	2010年3月期 (09.4.1~10.3.31)
日本	477,913	501,663
北米	189,330	174,371
欧州	75,762	67,791
アジア	160,533	148,589
その他	30,147	38,230
合計	933,685	930,644

所在地別の長期性資産残高は次のとおりです。(単位:百万円)

	2011年3月期末 (11.3.31)	2010年3月期末 (10.3.31)
日本	177,460	183,042
北米	16,146	20,210
アジア	18,794	13,983
その他	4,958	3,658
合計	217,358	220,893

詳細な財務情報に関しては『有価証券報告書』をご参照ください。
<http://www.kubota.co.jp/ir/financial/yuho.html>

Please refer to the Form 20-F for the detailed financial information.
<http://www.kubota-global.net/ir/financial/sec/index.html>

ISO9001取得状況 (2011年3月31日現在)

事業(本)部・事業所

事業(本)部・事業所			対象製品	登録年月	審査登録機関	
水・環境システム	パイプシステム	鉄管	阪神・京葉	ダクタイル鋳鉄管・異形管、強化プラスチック複合管・異形管、それぞれの付属品および関連製品、水情報ソフトウェア	1999.01	JCQA
		バルブ	枚方	バルブ・ゲート	1994.09	LRQA
		産業機材	恩加島	鋳物製品	1998.05	JICQA
	ポンプ		枚方	ポンプ・ポンプ設備、下水処理および浄水処理の施設	1997.10	LRQA
	水処理システム	上下水	阪神事務所	下水および汚泥処理、浄水処理、用排水処理の施設	1997.10	LRQA
		膜システム		浸透膜・メタン発酵ユニット	1997.10	LRQA
		浄化槽	滋賀	プラスチック製小型合併処理浄化槽	2003.04	JUSE
	環境リサイクルプロジェクト	阪神事務所	焼却および熔融設備	1997.10	LRQA	
社会インフラ	素形材	鋳鋼	枚方	製紙用サクシオンロール・普通鋼・ステンレス鋼・耐熱鋼・パイプおよびフィッティング・ロール・スプール・コラム・パイルおよび置注鋳造品	1993.03	LRQA
		ロール	尼崎	圧延ロール	1996.03	JICQA
		新材料		無機合成鉱物(商品名: ティーザクス)	2005.08	JICQA
	鋼管	京葉	スパイラル鋼管	1998.07	JICQA	
	自動販売機	竜ヶ崎	たばこ、紙パック、缶の自動販売機	2008.09	DNV	
	電装機器	久宝寺	はかり・ロードセル	1994.08	DNV	
機械	エンジン トラクタ 作業機 建設機械	堺	エンジン、トラクタ、作業機、建設機械	1994.06	LRQA	
		臨海	エンジン	1994.06	LRQA	
		筑波	エンジン、トラクタ	1994.06	LRQA	
		宇都宮	作業機	1997.02	LRQA	
		枚方	建設機械	1996.04	LRQA	

国内グループ会社

会社名	対象製品	登録年月	審査登録機関
クボタ空調(株)	大形空調機器の設計・開発、製造および付帯サービス	2000.02	JQA
平和管財(株)	建物・施設の清掃業務の設計・開発および提供	2002.07	JICQA
クボタシステム開発(株)	● 受託開発ソフトウェア製品、ソフトウェアパッケージ製品、ネットワーク構築の設計/開発、製造および付帯サービス ● 情報システムに関わる運用サービス、およびネットワークの運用保守 ● 仕入商品の販売	1997.05	JMAQA
(株)管総研	コンピュータソフトウェアの開発、販売、および委託業務	2004.04	JCQA
(株)クボタパイプテック	● 各種パイプラインの設計、施工および施工管理 ● 管路の調査、診断業務 ● 継手接合指導および配管研修業務 ● 配管用機材のレンタル	2002.03	JCQA
クボタシーアイ(株)	合成管、継手、付属品およびプラスチック加工品の設計・開発・製造・据付および付帯サービス	1998.04	JUSE
日本プラスチック工業(株)	● 硬質塩化ビニル管および2次加工品の設計・開発および製造 ● ポリエチレン等のプラスチック管の設計・開発および製造 ● ポリスチレン・ポリエチレン等のプラスチックシート・プレートの設計・開発および製造	1998.12	JSA
クボタ環境サービス(株)	上水・下水・埋立て処分、し尿、およびごみのプラント施設の設計、施工および維持管理並びに付帯サービス	2000.02	MSA
クボタ精機(株)	● 農業機械および建設機械用油圧バルブ、油圧シリンダーの設計、開発、製造 ● オフロードヴィークルおよび農業機械用油圧変速機、油圧ポンプの製造と建設機械用油圧モーターの製造	2007.04	LRQA

審査登録機関略称

JQA: (株)日本品質保証機構

JCQA: 日本化学キューエイ(株)

JICQA: 日本検査キューエイ(株)

JUSE: (財)日本科学技術連盟

JMAQA: 日本能率協会審査登録センター

JSA: (財)日本規格協会

MSA: (株)マネジメントシステム評価センター

LRQA: ロイド・レジスター・クオリティ・アシュアランス・リミテッド(英国)

DNV: デット・ノルスケ・ベリタス・エーエス(ノルウェー)

人事に関する方針と人事制度

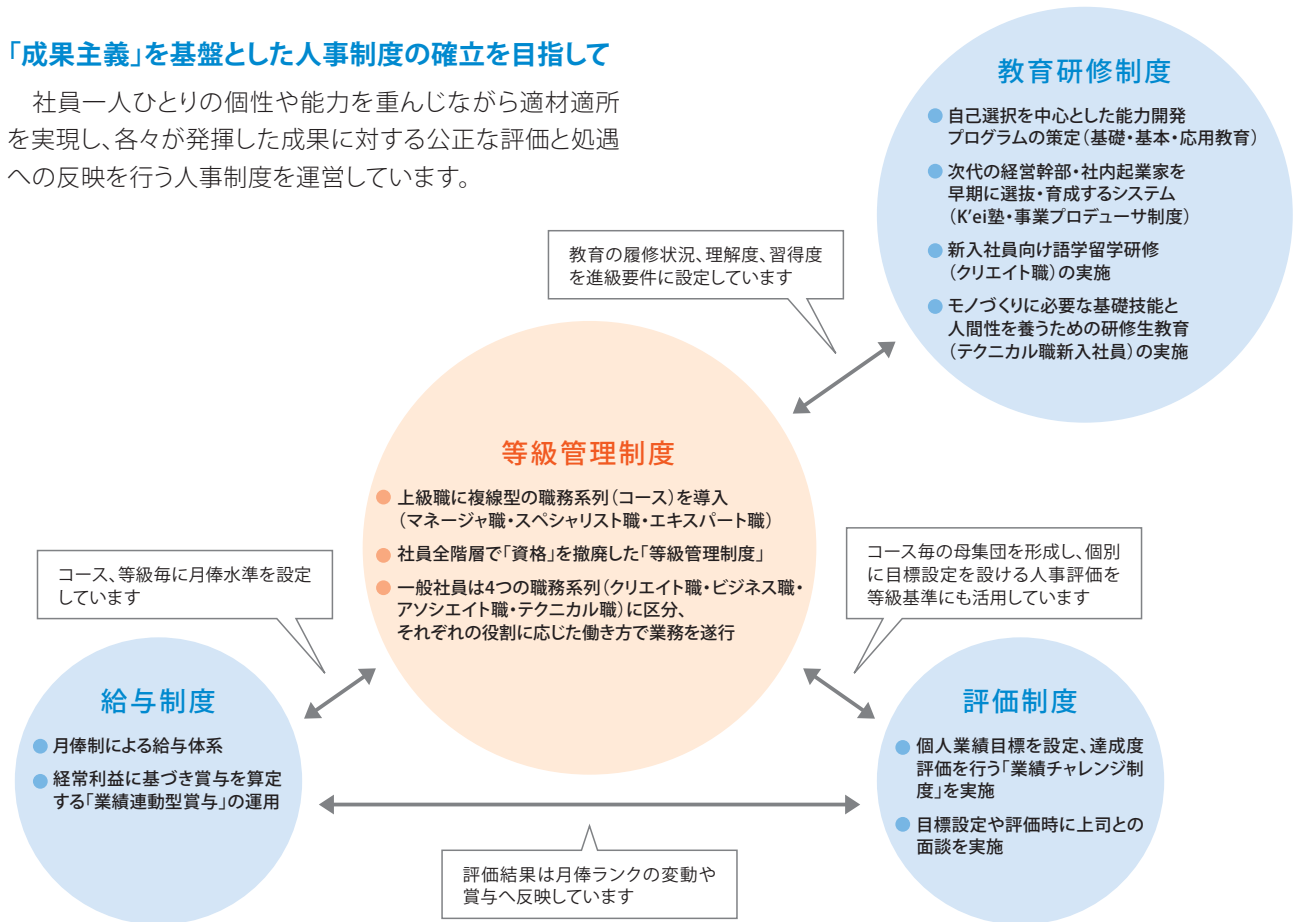
人事に関する基本方針について～「公正・透明」「挑戦・創造」

「経済・社会の持続的な発展と、時代の要請に応じた企業変革の担い手は、常に“人(従業員)”であり、かけがえない財産である」一クボタは、この理念をベースに、公正で透明な人事制度を制定・運営し、挑戦と創造を重視した活

気のみなざる企業風土の醸成に努めています。採用活動においても、「社員行動基準」に定める「国籍、年齢、性別、その他理由の如何を問わず差別や人権侵害を行わない」ことを徹底しています。

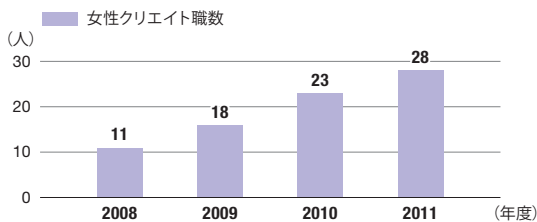
「成果主義」を基盤とした人事制度の確立を目指して

社員一人ひとりの個性や能力を重んじながら適材適所を実現し、各々が発揮した成果に対する公正な評価と処遇への反映を行う人事制度を運営しています。



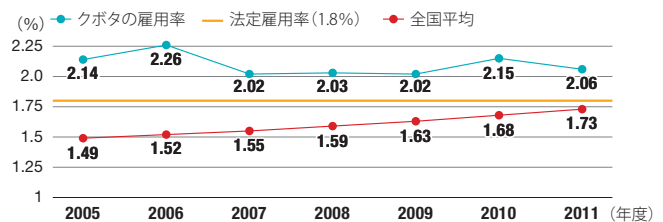
ダイバーシティマネジメントの推進

女性クリエイティブ職(総合職)採用数の推移



● 女性クリエイティブ職の採用を積極的に進めています。

障がい者雇用率



● 特例子会社2社を含め、障がい者雇用を促進しています。

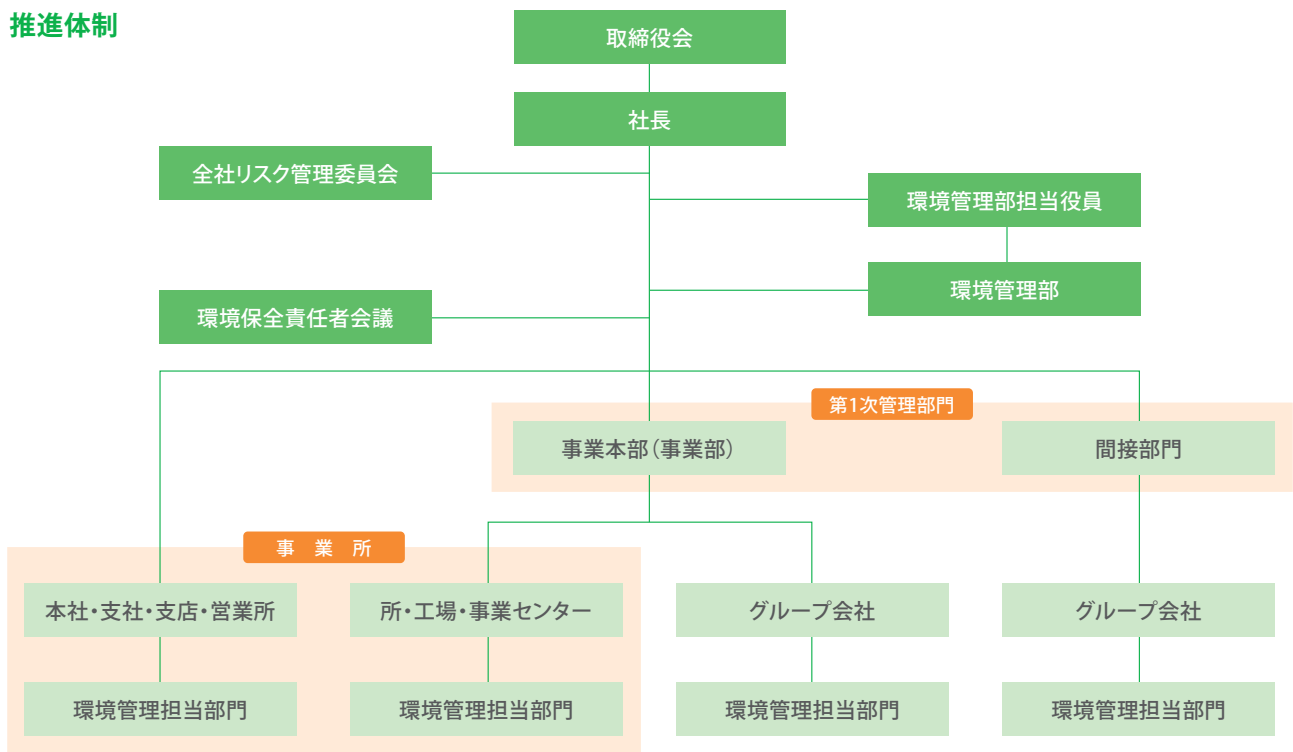
労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001) 認証取得事業所 (2011年3月31日現在)

筑波工場	2000年12月認証取得	阪神工場(武庫川)	2003年11月認証取得
京葉工場(船橋)	2002年 2月認証取得	阪神工場(尼崎)	2005年 4月認証取得
京葉工場(市川)	2002年 2月認証取得	枚方製造所	2007年 5月認証取得

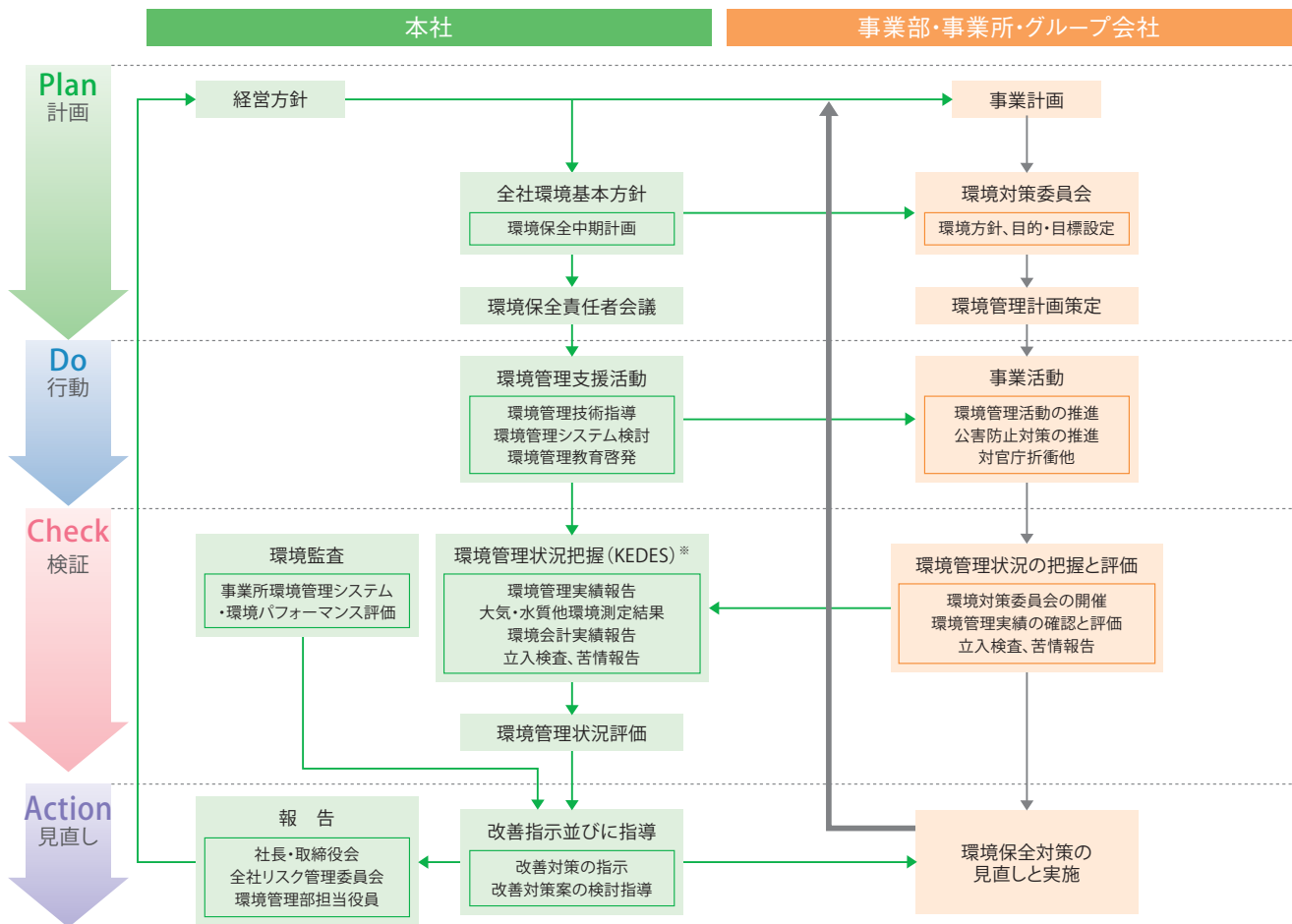
※なお、その他の事業所についても、リスクアセスメントを中心とする労働安全衛生マネジメントシステムを構築しています。

環境管理推進体制

推進体制



クボタグループ環境マネジメントシステム



※KEDES: 環境情報管理システム

環境リスクマネジメント

事業活動における法遵守、環境問題の発生防止、環境リスクの最小化を図るために、作業標準に基づく作業を徹底するとともに、設備点検および必要なメンテナンスを確実に実施しています。さらに、万が一の環境事故の発生を想定し、汚染を最小限に抑えるための事故対応手順を定め、

異常時・緊急時訓練を定期的実施しています。

また、重大環境問題の発生を想定した事前準備組織および緊急時の環境事故対応組織の見直し・強化を含め、重大環境事故などの危機対応の取り組みを全社的に推進しています。

異常時・緊急時訓練事例(阪神工場 尼崎事業所)

庄下川水路流出油対策協議会※による緊急時対応訓練(2010年10月29日)

※庄下川水路周辺企業11社が参加、クボタは幹事会社

近接の公共用水域に油を流出させたことを想定し、協議会会社と監督官庁が共同で訓練を実施しました。



オイルフェンスの設置により、油の拡散を防止



環境関連教育

2010年度も様々な環境関連教育を実施しました。このほか、各拠点やグループ会社では環境意識の啓発や知識向上のために独自に環境教育を実施しています。



環境教育の様子

2010年度 環境関連教育実績 (社内教育は環境管理部主催または講師派遣のみ記載)

分類	教育・研修・会議名 など	回数	受講人数	概要
階層別教育	総合講座〈1〉(新入社員 他)	3	113	地球環境問題と企業に求められる対応
	CSR研修(入社9年目クリエイティブ職対象)	1	33	地球環境問題・クボタの環境管理
	上級職昇級者研修	2	142	地球環境問題・クボタの環境管理
	新任職長研修	1	11	クボタの環境管理・現場の環境管理
	新任作業長研修	2	43	クボタの環境管理・現場の環境管理
専門教育	環境管理技術教育	1	32	環境管理技術の理論と実践、施設視察
	ISO14001環境監査員養成教育	5	89	ISO14001規格、環境法、事例研究等
	廃棄物管理講座	2	45	廃掃法、契約・マニフェスト演習等
	阪神工場武庫川事業所 環境一般教育	1	48	地球環境問題とクボタの取り組み
	宇都宮工場 環境一般教育	1	47	ISO14001の基礎知識
	久宝寺事業センター 化学物質管理教育	1	53	製品含有化学物質に関する情報等
	クボタエイトサービス(株) 廃棄物教育	1	18	廃掃法、保管・処理委託・マニフェスト管理等
	(株)クボタ建機ジャパン 環境管理教育	3	80	リスク回避のための環境管理
外部団体の教育への協力	(財)地球環境センター 環境政策・環境マネジメントシステムコース	1	9	堺製造所の環境対策への取り組み
	(財)省エネルギーセンター 国際エネルギー使用合理化対策事業「中国 省エネルギー研修」	1	39	枚方製造所のエネルギー管理状況・省エネ事例、関連施設見学
	千葉県環境生活部自然保護課 企業と生物多様性セミナー	1	56	京葉工場における生物多様性への取り組み(工場ビオトープ)

グリーン購入・グリーン調達

グリーン購入

クボタグループでは、事務用品(紙類、文具類等)についてグリーン購入を推進しています。

2008年度までは、グリーン品が存在する品目のみを分母としてグリーン購入金額比率を算出していましたが、2009年度からは、グリーン品の有無に関係なく、全品目を分母としてグリーン購入金額比率を算出しています。

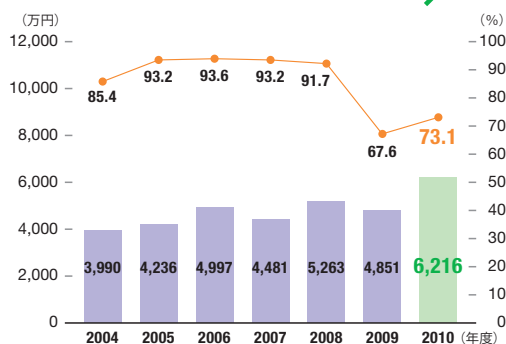
2010年度の購入金額比率は73.1%で、目標の70%を達成しました。

グリーン調達

クボタグループは、地球環境・地域環境に配慮した製品を社会に提供するため、環境に配慮した活動を行う取引先様から、環境負荷がより少ない物品を調達するように努めています。

これらの活動を確実に推進するため、「クボタグループグリーン調達ガイドライン」を通して、当社のグリーン調達についての方針をご提示し、取引先様にご理解とご協力をお願いしています。

グリーン購入金額・購入金額比率(国内拠点データ)



2011年4月に、欧州REACH規則等の製品含有化学物質関連法規制の改定や社内規定の制定に伴い「クボタグループグリーン調達ガイドライン」を改訂し、付属資料「環境負荷物質一覧」を全面的に見直しました。今回、欧州RoHS指令対象6物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE)とオゾン層破壊物質(HCFC)を「制限物質」として区分しました。それらの使用を制限し、代替化を促進することを狙いとしています。

<http://www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/procure.html>

ISO 14001 認証取得状況

2006年度末までにクボタおよびグループ会社の国内生産事業所において認証取得を完了し、現在はグループ会社国内事業所のISO14001統合や海外生産事業所のISO14001認証取得拡大に向けた活動を展開しています。

2010年度は、クボタシーアイ(株)の栃木工場、堺工場、小

田原工場と(株)九州クボタ化成の4事業所がISO14001の統合認証を受けました。また、海外では、インドネシアのP.T.Metec Semarang(メテックスマラン社)がISO14001の認証を受けました。

クボタ 国内事業所・事業部・事業ユニット

(2011年3月31日現在)

No	事業所・事業部 等	認証に含まれる組織・関連会社	主要製品・サービス 等	審査登録機関	認証取得年月日
1	阪神工場	丸島分工場 長洲分工場	ダクタイル鉄管・異形管・ 圧延用ロール・チタン酸カリウム	LRQA	1999年3月5日
2	京葉工場	物流加工センター 行徳加工センター	ダクタイル鉄管・異形管・スパイラル鋼管	LRQA	1998年7月16日
3	枚方製造所		バルブ・鋳鋼・セラミック関連新素材・建設機械	LRQA	1999年9月17日
4	堺製造所・堺臨海工場		エンジン・農業機械・小型建設機械等	LRQA	2000年3月10日
5	筑波工場	東日本総合部品センター クボタ機械サービス(株)KS筑波研修センター 関東クボタ精機(株)	エンジン・農業機械等	LRQA	1997年11月28日
6	宇都宮工場	クボタ機械サービス(株) KS宇都宮研修センター	田植機・コンバイン	LRQA	2000年12月8日
7	竜ヶ崎工場	クボタベンディングサービス(株)竜ヶ崎工場 (株)クボタ関東ベンダーセンター竜ヶ崎事業所	自動販売機	DNV	1998年11月13日
8	滋賀工場		FRP製品	JUSE	2000年5月18日
9	久宝寺事業センター	クボタ環境サービス(株) クボタメンブレン(株) (株)クボタ計装	計量機器・計量システム・CADシステム・ 精米関連製品・廃棄物破碎機器・ 液中膜ユニット・金型温調機等	DNV	1999年3月19日
10	恩加島事業センター		産業用鋳鉄製品・排水集合管・その他鋳物製品	JICQA	1999年12月22日
11	上下水エンジニアリング 事業ユニット	新淀川環境プラントセンター	下水処理・汚泥処理・浄水処理・ 用排水処理施設	LRQA	2000年7月14日
12	ポンプ事業部	クボタ機工(株) クボタシステム制御(株)	下水処理・浄水処理施設、ポンプ・ポンプ設備	LRQA	2000年7月14日
13	膜システム事業ユニット		ろ過膜ユニット	LRQA	2000年7月14日

グループ会社 国内事業所

No	会社名	認証に含まれる組織	主要製品・サービス 等	審査登録機関	認証取得年月日
1	クボタシーアイ(株)	栃木工場 堺工場 小田原工場 (株)九州クボタ化成	合成管・継手	JUSE	2011年2月22日
2	日本プラスチック工業(株)	本社工場・美濃工場	合成管・プラスチックシート等	JSA	2000年10月27日
3	(株)クボタ工建		土木構造物・建築物の設計・施工	JQA	2000年12月22日
4	クボタ環境サービス(株)		上水・下水・埋立て処分・し尿・ ごみのプラント施設等 環境関連施設の施工・維持管理	MSA	2002年11月20日
5	クボタ空調(株)	栃木工場	セントラル式空調機器	JQA	2004年8月27日
6	(株)クボタパイプテック		各種パイプラインの施工及び施工管理	JCQA	2005年1月24日
7	クボタ精機(株)		油圧バルブ・油圧シリンダ・トランスミッション・ 油圧ポンプ・油圧モーター等	LRQA	2007年3月17日

グループ会社 海外事業所

No	会社名	主要製品	審査登録機関	認証取得年月日
1	SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd. [Navanakorn] (タイ)	小型ディーゼルエンジン・農業機械	MASCI	2003年2月28日
2	PT. Kubota Indonesia (インドネシア)	ディーゼルエンジン・農業機械	LRQA	2006年2月10日
3	Kubota Metal Corporation (カナダ)	鋳鋼製品	SGS	2006年6月15日
4	P.T.Metec Semarang (インドネシア)	自動販売機	TUV	2011年3月16日

LRQA:ロイド・レジスター・クオリティ・アシュアランス・リミテッド
 JUSE: (株)日本科学技術連盟 JICQA: 日本検査キューエイ(株)
 MSA: (株)マネジメントシステム評価センター
 SGS: SGS Systems & Services Certification Canada Inc (カナダ)

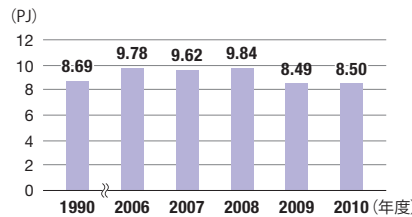
JCQA: 日本化学キューエイ(株) DNV: デット・ノルスケ・ベリタス・エーエス
 JSA: (株)日本規格協会 JQA: (株)日本品質保証機構
 MASCI: Management System Certification Institute (タイ)
 TUV: TÜV Rheinland Cert GmbH (ドイツ)

主要な環境指標の推移

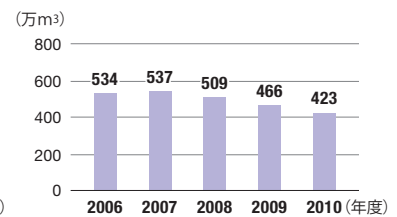
過去5年間の推移

環境負荷の主要な指標について、過去5年間の推移を以下のとおり示します。集計対象範囲は、特に注記のない限り、クボタ本体および国内、海外の連結子会社です。

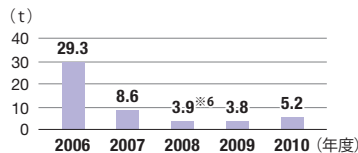
総エネルギー投入量の推移



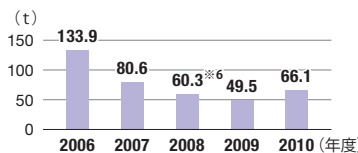
水資源投入量の推移



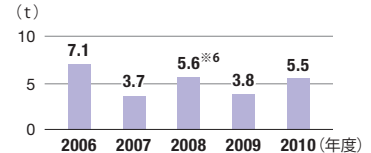
SOx排出量の推移



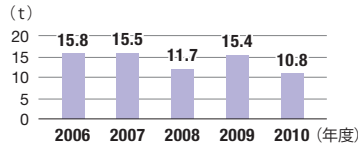
NOx排出量の推移



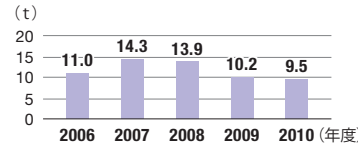
ばいじん排出量の推移



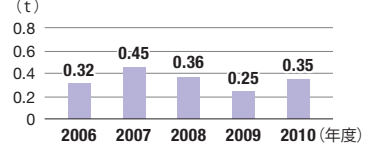
COD排出量の推移



窒素排出量の推移



りん排出量の推移



環境指標		単位	報告対象期間						
			2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		
INPUT	総エネルギー投入量	PJ	9.78	9.62	9.84	8.49	8.50		
	水資源投入量	万m³	534	537	509	466	423		
	PRTR法対象物質取扱量※1	t	8,533	8,751	6,621	5,507	5,277		
	化学物質取扱量※2	t	—	—	—	—	2,667		
OUTPUT	大気排出	CO2排出量	万t-CO2	55.2	53.6	57.5	47.8	44.5	
		SOx排出量※3	t	29.3	8.6	3.9※6	3.8	5.2	
		NOx排出量※3	t	133.9	80.6	60.3※6	49.5	66.1	
		ばいじん排出量※3	t	7.1	3.7	5.6※6	3.8	5.5	
		PRTR法対象物質排出量※1	t	631	580	574	475	389	
		化学物質排出量※2	kg	—	—	—	—	81	
		水系排出	(公共用水域)						
			排水量※5	万m³	452	456	448	386	378
	COD排出量※4		t	15.8	15.5	11.7	15.4	10.8	
	窒素排出量※4		t	11.0	14.3	13.9	10.2	9.5	
りん排出量※3	t		0.32	0.45	0.36	0.25	0.35		
PRTR法対象物質排出量※1	kg		151	166	40	33	35		
廃棄物	(下水道)								
	排水量※5	万m³	85	73	90	99	94		
	PRTR法対象物質排出量※1	kg	56	115	48	20	21		
	廃棄物排出量	千t	98	93	94	74	70		
	廃棄物埋立量	千t	6.0	7.0	10.2	3.6	4.3		

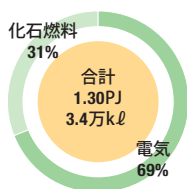
※1:国内拠点データです。 ※2:海外拠点データです。(第三者保証対象外) ※3:2010年度以降は海外拠点データを含んでいます。

※4:2008年度までは国内における総量規制対象拠点からの総排出量です。2009年度以降は海外拠点データを含んでいます。

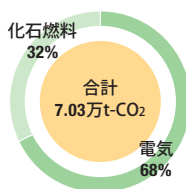
※5:2008年度以降は海外拠点データを含んでいます。 ※6:過年度のデータを訂正しました。

海外拠点の2010年度環境データ(抜粋)

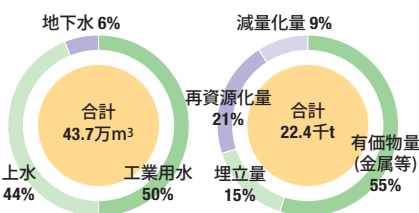
総エネルギー投入量



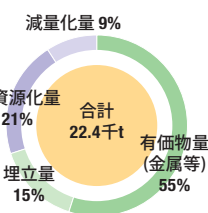
CO2排出量



水資源投入量

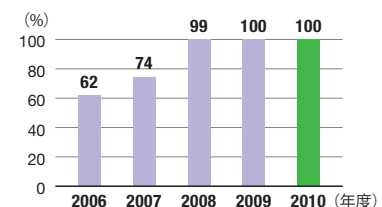


廃棄物等排出量



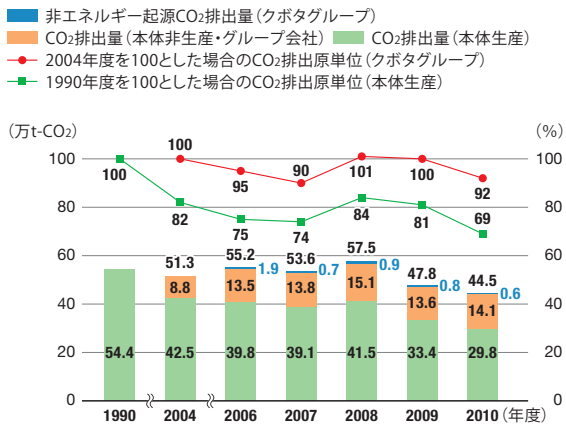
環境経営対象グループ会社

2009年度より国内外の全連結子会社を環境経営の範囲に取り入れています。



CO₂関連データ

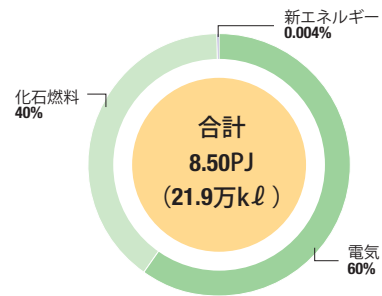
CO₂排出量とCO₂排出原単位の推移



※2004年度以降は非生産拠点及びグループ会社を集計範囲に加え、対象拠点数を段階的に拡大しています。
 ※排出原単位=CO₂排出量÷売上高(■ 単体売上高 ● 連結売上高)

長期目標として、クボタグループの国内CO₂排出量を1990年度クボタ本体生産拠点の排出量(54.4万t)比で2020年度に25%削減することを定めています。

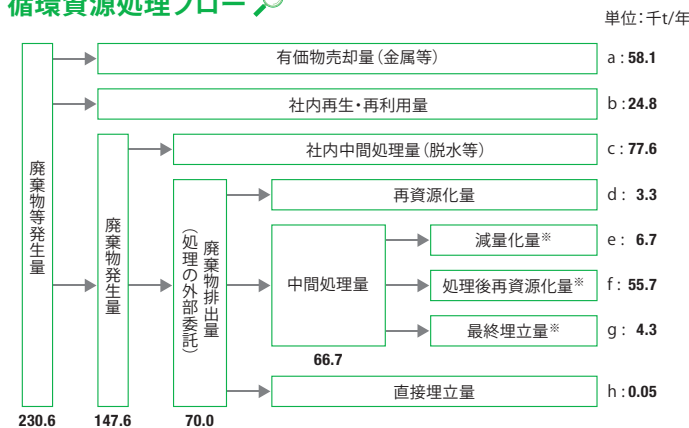
総エネルギー投入量



(熱量の単位 PJ=10¹⁵J)
 ※上記以外にコージェネレーションによる自家発電量118万kWhがあります。

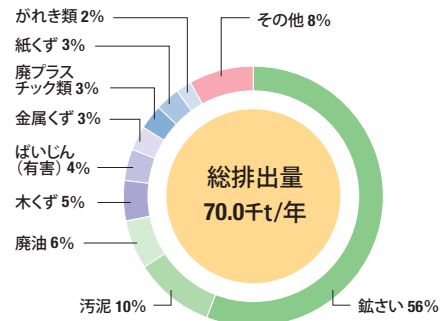
資源循環関連データ

循環資源処理フロー

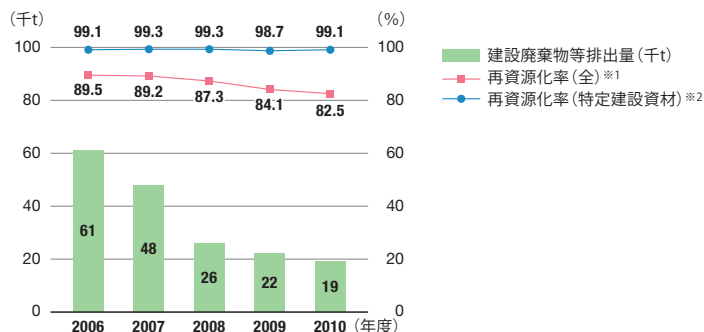


※社外中間処理に伴う減量化量、処理後再資源化量、最終埋立量は委託先での調査結果です。

廃棄物排出量の内訳



建設廃棄物再資源化率の推移(国内拠点データ)



※1 再資源化率(全):建設廃棄物等排出量に占める再資源化量の割合
 ※2 再資源化率=[有価物売却量+再使用量+再生利用量+減量化量(熱回収)] / 建設廃棄物等排出量[有価物売却量含む] × 100 (%)

PRTR集計結果・地下水管理状況

2010年度 PRTR集計結果 < 拠点ごとの年間取扱量1トン(特定第1種は0.5トン)以上の物質について集計 >

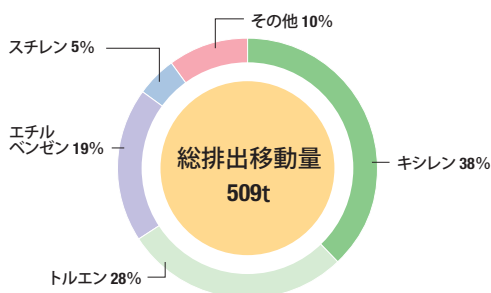
単位:kg/年(ダイオキシン類:mg-TEQ/年)

政令 No.	物質名称	排出量				移動量	
		大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
1	亜鉛の水溶性化合物	0.0	35	0.0	0.0	21	2,412
53	エチルベンゼン	76,116	0.0	0.0	0.0	0.0	19,803
71	塩化第二鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80	キシレン	159,372	0.0	0.0	0.0	0.0	35,885
87	クロム及び三価クロム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13,180
132	コバルト及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6
185	ジクロロペンタフルオロプロパン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,650
188	N,N-ジシクロヘキシルアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,498
239	有機スズ化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15
240	スチレン	23,152	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
243	ダイオキシン類	0.0038	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
277	トリエチルアミン	168	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	7,229	0.0	0.0	0.0	0.0	2,463
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	1,763	0.0	0.0	0.0	0.0	199
300	トルエン	119,892	0.0	0.0	0.0	0.0	22,052
302	ナフタレン	1,402	0.0	0.0	0.0	0.0	828
305	鉛化合物	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	495
308	ニッケル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	395
349	フェノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
354	フタル酸ジ-n-ブチル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38
392	N-ヘキサン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
400	ベンゼン	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
411	ホルムアルデヒド	273	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
412	マンガン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12,770
438	メチルナフタレン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
448	メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,187
453	モリブデン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		389,375	35	0.0	0.0	21	119,871

※集計対象:[(株)ポタ国内生産拠点]+[子会社国内生産拠点] (緑色):VOC(揮発性有機化合物)

※2010年度より、法改正に伴い新規第一種指定化学物質8物質を追加、3物質を対象外とし、並びに再生資源由来の指定化学物質3物質を集計外としました。

2010年度 物質別排出移動量の割合



地下水管理状況

過去に有機塩素系化合物を使用していた拠点における地下水測定結果は、問題ありませんでした。

拠点名	物質名	地下水測定値	環境基準値
筑波工場	トリクロロエチレン	不検出(0.0002mg/ℓ未滿)	0.03mg/ℓ以下
宇都宮工場	トリクロロエチレン	不検出(0.001mg/ℓ未滿)	0.03mg/ℓ以下

環境会計 (国内拠点データ)

環境会計は、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果を、可能な限り定量的に把握し分析することにより、事業活動へ反映するとともに、社内外関係者へ情報開示することにより、当社の環境保全に対する取り組み状況を理解していただくためのものです。

環境保全コスト

環境保全に関する投資額は7.4億円となり、前年度より4.1億円減少しました。費用額は80.0億円となり前年度より0.4億円減少しました。研究開発に係る費用額は51.3億円で全体の約64%を占めています。

環境保全効果

事業活動に投入する資源に関する効果では、水の使用量が前年度より減少しました。事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果では、CO₂排出量、PRTR対象物質排出移動量、廃棄物排出量は前年度より減少しました。

経済効果

環境保全活動に伴う経済効果は14.9億円となりました。

環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	2009年度		2010年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		724	1,514	450	1,409
地域環境保全コスト	大気・水質・土壌・騒音・振動等防止のためのコスト	517	379	374	492
地球環境保全コスト	地球温暖化防止等のためのコスト	122	244	64	189
資源循環コスト	廃棄物の削減・減量・リサイクル化のためのコスト	85	891	12	728
上・下流コスト	製品の回収・再商品化のためのコスト	0	23	0	19
管理活動コスト	環境管理人員費、ISO整備・運用、環境情報発信コスト	50	1,235	26	1,238
研究開発コスト	製品環境負荷低減・環境保全装置等の研究開発コスト	373	5,005	264	5,127
社会活動コスト	地域清掃活動、環境関係団体加盟費用・寄付等	0	1	0	1
環境損傷対応コスト	抛入金・賦課金等	0	260	0	204
合計		1,147	8,038	740	7,998

当該期間の設備投資額(土地含む)の総額(連結データ)

24,000

当該期間の研究開発費の総額

25,000

環境保全効果

効果の内容	項目	2009年度	2010年度	増減量	対前年度比(%)
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量(熱量換算PJ)	7.25	7.20	-0.05	99
	水の使用量(万m ³)	426	379	-47	89
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	CO ₂ 排出量[エネルギー起源](万t)	40.6	36.9	-3.7	91
	SOx排出量(t)	3.8	5.1	1.3	134
	NOx排出量(t)	49.5	61.7	12.2	125
	ばいじん排出量(t)	3.8	4.4	0.6	116
	PRTR対象物質排出移動量(t)	664	509	-155	77
	廃棄物排出量(千t)	64	60	-4	94
	廃棄物埋立量(千t)	1.0	0.9	0.1	90

経済効果

(単位:百万円)

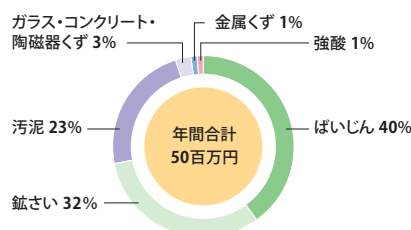
分類	内容	年間効果
省エネルギー対策	キュボラでの燃焼効率改善、灯油バーナーの都市ガスへの燃料転換等	508
	物流における積載効率の向上、輸送距離の削減、バンニング(コンテナ積込み)の場内化等	22
ゼロエミッション化対策	産廃減量化、再資源化等	50
	有価物の売却	906
合計		1,486

〈環境会計の集計方法〉

- 1) 期間は2010年4月1日から2011年3月31日です。
- 2) 環境会計の集計範囲はクボタグループ国内拠点です。
- 3) 環境省環境会計ガイドライン(2005年版)を参考に集計しています。
- 4) 費用額には減価償却費を含んでいます。
減価償却費は当社の財務会計と同一の基準で計算し、1998年以降に取得した資産を計上しています。
管理活動コスト・研究開発コストには人件費を含んでいます。
資源循環コストには施工現場における建設廃棄物処理コストを含んでいません。
研究開発コストは、環境に寄与する部分を按分により計算しています。
- 5) 経済効果は集計可能なもののみを計上し、推定に基づく見なし効果は計上していません。
- 6) 2009年度の管理活動コストに一部誤りがあったため、訂正しました。

ゼロ・エミッションによるコスト低減効果(国内拠点データ)

排出量削減、再利用、再資源化による廃棄物委託処理費用の低減により、年間50百万円のコスト低減効果を生み出しています。



CO₂関連換算係数

CO₂排出量の算定について

熱量換算係数

- 2004年度以前 燃料:「エネルギー源別発熱量表(2001.3.30改訂)」(資源エネルギー庁)の係数を使用
電気:「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則(2002.12.27改訂)」から、9.83MJ/kWhを使用
- 2006～2008年度 「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則(2006.3.29改訂)」の係数を使用
- 2009～2010年度 「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則(2009.3.31改訂)」の係数を使用

CO₂排出係数

- 1990年度 「二酸化炭素排出量調査報告書(1992)」(環境庁)の係数を使用し、
二酸化炭素換算量(t-CO₂) = 炭素換算量(t-C) × 3.664として算出
- 2004年度 「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン[試案ver1.5](2003.7・環境省)」の係数を使用
- 2006～2007年度 燃料:「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令
(平成18年3月 経済産業省、環境省令第3号)」の係数を使用
電気:国内は上記省令の係数及び電気事業者別排出係数を使用
海外は「各国における発電部門CO₂排出原単位の推計調査報告書-Ver.3(2006年6月)」
(日本電機工業会)の係数を使用
- 2008年度 「温室効果ガス排出算定・報告マニュアル(Ver.2.4)」(平成21年3月)(環境省・経産省)の係数を使用
電気:国内は上記係数及び電気事業者が公表する排出係数を使用
海外は「各国における発電部門CO₂排出原単位の推計調査報告書-Ver.3(2006年6月)」
(日本電機工業会)の係数を使用
- 2009～2010年度 「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」(平成22年3月改正後)(環境省・経産省)の係数を使用
電気:国内は上記係数及び電気事業者が公表する排出係数を使用
海外はGHGプロトコル(The Greenhouse Gas Protocol Initiative)公表の各国排出係数を使用

CO₂排出量の集計対象範囲

- 1990年度はクボタ本体の生産拠点のみですが、2004年度以降は非生産拠点及びグループ会社を集計範囲に加え、その対象拠点数を拡大しています。
- 「CSR報告書2008」より、2003年12月に分社独立した住宅建材部門のCO₂排出量を除いており、その結果、1990年度のCO₂排出量が過去に開示した値よりも小さくなっています。
- また、2006年度以降はエネルギー起源CO₂以外の温室効果ガスを新たに算定対象に加えています。但し、2005年度以前の値については再計算していません。

※温室効果ガスのうち、HFC、PFC、SF₆の排出量は、2007年以降1月から12月のデータです。

物流におけるCO₂排出量の算定について

トラック輸送のCO₂排出原単位

- 2006～2007年度 「交通関係エネルギー要覧 平成19年版」(国交省)の
「1トンの荷物を1km運ぶのに消費するエネルギー(2005年度)」の数値を使用して算出
- 2008～2010年度 「温室効果ガス排出算定・報告マニュアル(Ver.2.4)」(平成21年3月)(環境省・経産省)改良トンキロ法による。
(CO₂排出量 = 輸送トンキロ × 改良トンキロ法CO₂排出原単位)

トラック輸送以外のCO₂排出原単位

- 「温室効果ガス排出算定・報告マニュアル(Ver.2.4)」(平成21年3月)(環境省・経産省)の
「輸送機関別の輸送トンキロ当たりCO₂排出量」の数値を使用

CO₂排出量の集計対象範囲

- 2004年度はクボタのみですが、2005年度以降は国内グループ会社を集計対象範囲に加えています。

『KUBOTA REPORT 2011』環境パフォーマンス指標算定基準

対象期間 2010年4月1日～2011年3月31日(海外データ:2010年1月1日～2010年12月31日)

対象組織 クボタ本体および日本国内の連結子会社68社および海外の連結子会社36社

算定基準 「環境報告ガイドライン2007年版」(環境省)を参考にした。具体的な算定方法は下表参照。

環境パフォーマンス指標	単位	算定方法
地球温暖化の防止	CO ₂ 排出量	購入電力量×CO ₂ 排出係数 ^{*1} +Σ[各燃料使用量×各燃料の単位発熱量 ^{*1} ×各燃料のCO ₂ 排出係数 ^{*1}]+非エネルギー起源CO ₂ 排出量 ^{*2} +CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量 ^{*2}
	CO ₂ 排出原単位(クボタグループ)	CO ₂ 排出原単位=クボタグループ全体のCO ₂ 排出量÷連結売上高 各年度のCO ₂ 排出原単位÷2004年度のCO ₂ 排出原単位×100(%) (冊子P43グラフ内の数値)
	CO ₂ 排出原単位(本体生産)	CO ₂ 排出原単位=クボタ本体生産拠点のCO ₂ 排出量÷クボタ本体売上高 各年度のCO ₂ 排出原単位÷1990年度のCO ₂ 排出原単位×100(%) (冊子P43グラフ内の数値)
	貨物輸送量	Σ[輸送ごとの輸送量(t)×輸送距離(km)]
	物流CO ₂ 排出量	「CO ₂ 関連換算係数」(http://www.kubota.co.jp/csr/report/r2011.html)に掲載の通り。 算定対象組織はクボタ本体と国内の生産系連結子会社
	物流CO ₂ 排出原単位	物流CO ₂ 排出量÷連結売上高 各年度のCO ₂ 排出原単位÷2006年度のCO ₂ 排出原単位×100(%) (冊子P44グラフ内の数値)
循環型社会の形成	廃棄物等排出量	有価物売却量+外部処理委託廃棄物量(廃棄物排出量=再資源化+減量化+埋立量)
	廃棄物排出量	外部処理委託廃棄物量-産業廃棄物排出量+事業系一般廃棄物排出量
	廃棄物埋立量	直接埋立量+中間処理後最終埋立量
	廃棄物排出原単位	廃棄物排出原単位=廃棄物排出量÷連結売上高 各年度の廃棄物排出原単位÷2004年度の廃棄物排出原単位(冊子P45グラフ内の数値)
	ゼロ・エミッション達成事業所数比率	ゼロ・エミッション(埋立比率が0.5%以下)を達成したと(株)クボタ環境管理部が認定した事業所数÷「環境保全中期計画」策定時の対象生産事業所数(廃止した拠点を除く30拠点)×100(%)
	埋立比率	(直接埋立量+中間処理後最終処分量)÷(有価物売却量+廃棄物排出量)×100(%) 算定対象組織は2008年度まではクボタグループ国内拠点、2009年度以降は海外拠点を含む
化学物質管理	建設廃棄物等排出量	建設廃棄物排出量(特定建設資材廃棄物以外の工事廃棄物含む)+建設工事に伴って発生した有価物売却量
	建設廃棄物再資源化率(全)	建設廃棄物再資源化率(全):建設廃棄物等排出量に占める再資源化量の割合
	建設廃棄物再資源化率(特定建設資材)	建設廃棄物再資源化率(特定建設資材):建設リサイクル法で規定される特定建設資材の再資源化率 再資源化率=(有価物量+再使用量+再生利用量+減量化(熱回収))÷建設廃棄物等排出量(有価物売却量含む)×100(%)
	PRTR法対象物質排出移動量	「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(以下、PRTR法)に規定される第1種指定化学物質のうち、各拠点での年間取扱量が1トン以上(特定第1種指定化学物質は0.5トン以上)の物質の排出量・移動量の合計 ・排出量=大気への排出量+公共用水域への排出量+土壌への排出量+拠点内埋立量 ・移動量=下水道への移動量+廃棄物としての拠点外移動量 物質ごとの排出量・移動量の算定方法は「PRTR排出量等算出マニュアル第4.1版 平成23年3月」(環境省・経済産業省)「鉄鋼業におけるPRTR排出量等算出マニュアル第10版 平成23年3月」(日本鉄鋼連盟)による。 算定対象組織はクボタグループ国内拠点
INPUT	PRTR法対象物質(VOC)排出量	PRTR法対象物質排出量のうち、VOC(揮発性有機化合物 沸点:-50℃~260℃)の大気への排出量
	排出移動原単位	排出移動原単位=PRTR法対象物質排出移動量÷連結売上高 各年度の排出移動原単位÷2004年度の排出移動原単位(冊子P46グラフ内の数値)
	総エネルギー投入量	購入電力量×単位投入熱量 ^{*1} +Σ[各燃料使用量×各燃料の単位発熱量 ^{*1}]
	水資源投入量	上水、工業用水、地下水の使用量の合計
OUTPUT	PRTR法対象物質取扱量	PRTR法に規定される第1種指定化学物質のうち、各拠点での年間取扱量が1トン以上(特定第1種指定化学物質は0.5トン以上)の物質の取扱量合計値 算定対象組織はクボタグループ国内拠点
	化学物質取扱量(海外)	・Toxics Release Inventory (TRI) Program, US EPA、・The European Pollutant Emission Register (EPER) ・The European Pollutant Release and Transfer Register (E-PRTR)、・Reporting to National Pollutant Release Inventory (Canada)などの法規制の適用を受ける拠点の化学物質取扱量合計値 算定対象組織はクボタグループ海外生産拠点
	SOx排出量	燃料使用量(kg)×燃料中の硫黄含有率(重量%)÷100×64÷32×(1-脱硫効率)÷100、 又は時間当たりSOx排出量(m ³ /h)×施設の年間稼働時間(h)×64÷22.4×10 ⁻³ 算定対象組織は、2009年度まではクボタグループ国内における大気汚染防止法ばい煙発生施設。2010年度以降は海外拠点を含む。(対象施設:①液体燃料使用設備はバーナーの燃焼能力が重油換算で50リットル/時間以上、②気体燃料使用設備は燃焼能力80m ³ /時間以上、③電気使用設備は変圧器の定格容量が200kVA(キロボルトアンペア)以上)
	NOx排出量	NOx濃度(ppm)×10 ⁻⁶ ×時間当たり排出ガス量(m ³ /h)×施設の年間稼働時間(h)×46÷22.4×10 ⁻³ 算定対象組織は2009年度までは国内における大気汚染防止法ばい煙発生施設。2010年度以降は海外拠点を含む。(対象施設:①液体燃料使用設備はバーナーの燃焼能力が重油換算で50リットル/時間以上、②気体燃料使用設備は燃焼能力80m ³ /時間以上、③電気使用設備は変圧器の定格容量が200kVA(キロボルトアンペア)以上)
	ばいじん排出量	ばいじん濃度(g/m ³ N)×時間当たり排出ガス量(m ³ /h)×施設の年間稼働時間(h)×10 ⁻⁶ 算定対象組織は、2009年度まではクボタグループ国内における大気汚染防止法ばい煙発生施設。2010年度以降は海外拠点を含む。(対象施設:①液体燃料使用設備はバーナーの燃焼能力が重油換算で50リットル/時間以上、②気体燃料使用設備は燃焼能力80m ³ /時間以上、③電気使用設備は変圧器の定格容量が200kVA(キロボルトアンペア)以上)
	排水量(公共用水域、下水道)	公共用水域または下水道への排水量 算定対象組織は2007年度まではクボタグループ国内拠点、2008年度以降は海外拠点を含む
	COD排出量、窒素排出量	COD又は窒素又はりん濃度(mg/ℓ)×公共用水域への排水量(m ³)×10 ⁻⁶ 算定対象組織は、2008年度まではクボタグループ国内拠点のうち、総量規制が適用される拠点で、2009年度以降は海外拠点データを含む
	りん排出量	りん濃度(mg/ℓ)×公共用水域への排水量(m ³)×10 ⁻⁶ 算定対象組織はクボタグループ国内拠点のうち、総量規制が適用される拠点、2010年度以降は海外拠点データを含む
その他	環境効率指標(CO ₂)	連結売上高÷クボタグループのCO ₂ 排出量
	環境効率指標(廃棄物)	連結売上高÷クボタグループの廃棄物排出量
	環境効率指標(化学物質)	連結売上高÷クボタグループ国内拠点のPRTR法対象物質排出移動量
	グリーン購入金額比率	事務用品(紙類、文具類等)のグリーン品の購入金額÷グリーン購入対象品目の総購入金額 算定対象組織はクボタグループ国内拠点、クボタグループが運用している事務用品購入サイトを通じて購入したもの

※1:「CO₂関連換算係数」(http://www.kubota.co.jp/csr/report/r2011.html)に掲載の通り。

※2:算定方法は、「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」(環境省)による。

生産事業所データ

クボタ国内生産事業所データ

項目	単位	阪神工場(武庫川)	阪神工場(尼崎)	京葉工場(船橋)	京葉工場(市川)	枚方製造所	思加島事業センター	堺製造所	堺臨海工場	宇都宮工場	筑波工場	久宝寺事業センター	竜ヶ崎工場	滋賀工場															
INPUT																													
エネルギー	化石燃料	原油換算kℓ	15,177	588,239	4,878	189,064	22,941	889,195	60	2,341	4,876	188,973	5,385	208,716	3,568	138,279	2,588	100,301	1,664	64,485	4,829	187,152	256	9,919	270	10,450	692	26,812	
	購入電力	万kWh	3,876	379,712	3,045	303,571	4,890	476,451	387	38,624	4,519	442,414	4,035	392,379	3,054	298,223	1,504	147,061	773	76,108	3,841	375,199	262	25,628	351	34,958	276	27,514	
	合計	原油換算kℓ	24,973	967,951	12,710	492,635	35,234	1,365,645	1,057	40,965	16,290	631,387	15,508	601,095	11,262	436,502	6,382	247,362	3,627	140,593	14,509	562,351	917	35,546	1,172	45,408	1,402	54,326	
水使用量	万m³	76.7	19.3	103.8	1.0	17.1	9.2	12.0	5.9	25.2	19.5	1.3	1.3	9.1															

OUTPUT															
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	61,456	18,409	97,270	1,635	23,034	31,621	16,871	10,716	6,574	25,358	1,319	1,872	2,148	
廃棄物	廃棄物排出量	t	11,377	3,765	17,366	135	3,622	14,965	1,037	795	303	2,232	80	127	226
	埋立比率	%	0.5	0.1	0.3	0.2	1.6	0.1	0.4	1.1	1.2	0.2	4.2	0.3	0.1

排出ガス	主要ばい煙発生施設			溶解炉			加熱炉			溶解炉			—			加熱炉			溶解炉			乾燥炉			—			ボイラー			ボイラー			—			ボイラー			ボイラー		
	単位	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値					
	SOx	総量規制・K値規制ともm³N/h	K値規制	0.22	0.002	※硫黄分ゼロの都市ガス使用	総量規制	19.3	0.35	ばい煙発生施設なし	※硫黄分ゼロの都市ガス使用	総量規制	2.859	0.193	総量規制	1.615	0.008	ばい煙発生施設なし	濃度規制	150	39	濃度規制	230	100	ばい煙発生施設なし	濃度規制	230	48	濃度規制	180	27	濃度規制	230	48	濃度規制	180	27					
NOx	総量規制:m³N/h, 濃度規制:ppm	総量規制	24.2	4.5	総量規制	2.24	0.486	総量規制	41.3	5.9	ばい煙発生施設なし	濃度規制	8.993	0.483	濃度規制	2.4	0.581	濃度規制	1.661	0.332	濃度規制	230	100	ばい煙発生施設なし	濃度規制	0.2	0.01未満	濃度規制	—	—	濃度規制	—	—	濃度規制	—	—						
ばいじん	g/m³N	濃度規制	0.1	0.0013	濃度規制	0.1	0.0012	濃度規制	0.1	0.0037	濃度規制	0.05	0.006	濃度規制	0.1	0.025	濃度規制	0.1	0.001	濃度規制	0.25	0.01	濃度規制	0.2	0.01未満	濃度規制	—	—	濃度規制	—	—	濃度規制	—	—								

※総量規制については、工場単位の規制値・協定値・測定値
 ※K値規制・濃度規制については、主要な施設の規制値および測定値

排水	公共用水域	項目	規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値						
			規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値					
公共用水域	pH	—	5.8~8.6	7.1	—	—	5~9	7	5~9	6.9	—	—	—	—	5.8~8.6	7.2	—	—	—	—	5.8~8.6	6.5	—	—	5.8~8.6	7.3	5.8~8.6	7.8	—	—	6.0~8.5	7.9			
		BOD	mg/ℓ	30	5	—	—	—	—	60	4.5	—	—	—	—	30	1.4	—	—	—	—	30	11.6	—	—	20	8.1	—	—	—	—	30	1		
		COD	mg/ℓ	20	6	—	—	20	2	60	7.8	—	—	—	—	30	11.6	—	—	—	—	30	11.6	—	—	20	8.1	—	—	—	—	30	2		
		窒素	mg/ℓ	120	6.1	—	—	20	3.1	70	5.8	—	—	—	—	120	14.8	—	—	—	—	60	10.3	—	—	—	—	—	—	—	—	8	—		
		リン	mg/ℓ	16	0.2	—	—	2	0.1	7	0.7	—	—	—	—	16	2.3	—	—	—	—	8	1	—	—	—	—	—	—	—	—	0.8	—		
		六価クロム	mg/ℓ	0.35	ND	—	—	0.05	ND	0.5	ND	—	—	—	—	0.5	ND	0.1	—	—	—	0.5	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.05	ND	
		鉛	mg/ℓ	0.1	ND	—	—	0.1	ND	0.1	ND	—	—	—	—	0.1	ND	0.1	—	—	—	0.1	ND	—	—	—	—	—	—	—	—	0.1	ND		
		COD総量規制値	kg/日	97.5	12.3	—	—	110.5	14.0	3.87	0.22	38.0	2.02	—	—	—	—	—	—	—	—	2.03	0.79	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		N総量規制値	kg/日	40.5	14.0	—	—	114.7	9.1	3.11	0.15	38.3	2.11	—	—	—	—	—	—	—	—	8.14	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		P総量規制値	kg/日	1.4	0.5	—	—	11.65	0.13	0.41	0.017	4.4	0.19	—	—	—	—	—	—	—	—	1.09	0.11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
下水道	pH	—	5.7~8.7	7.7	5.7~8.7	7.6	—	—	—	—	—	—	5.7~8.7	6.7	5.7~8.7	7.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5.7~8.7	7.8	5~9	6.9	—	—		
		BOD	mg/ℓ	300	7	300	1	—	—	—	—	—	—	—	—	600	23	300	138	—	—	—	—	—	—	—	—	300	2	600	51	—	—		
		COD	mg/ℓ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	600	70	—	—		
		SS	mg/ℓ	300	5	300	9	—	—	—	—	—	—	—	—	600	31	300	24	—	—	—	—	—	—	—	—	300	ND	600	54	—	—		

PRTR集計結果 単位:kg/年

事業所名称	物質名称	政令NO	排出量					移動量	
			大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動	
阪神工場(武庫川)	エチルベンゼン	53	5,452	0.0	0.0	0.0	0.0	61	
	キシレン	80	7,974	0.0	0.0	0.0	0.0	90	
	トリエチルアミン	277	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	1,2,4-トリメチルベンゼン	296	2,607	0.0	0.0	0.0	0.0		
	トルエン	300	16,173	0.0	0.0	0.0	1,547		
	ニッケル	308	0.0	0.0	0.0	0.0	206		
	フェノール	349	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	448	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	エチルベンゼン	53	10,192	0.0	0.0	0.0	8.0		
	キシレン	80	25,354	0.0	0.0	0.0	11		
阪神工場(丸島)	トルエン	300	23,285	0.0	0.0	0.0	199		
	ニッケル	308	0.0	0.0	0.0	158			
	クロム及び3価クロム化合物	87	0.0	0.0	0.0	351			
	トルエン	300	2,081	0.0	0.0	0.0	0.0		
阪神工場(尼崎)	ニッケル	308	0.0	0.0	0.0	0.3			
	マンガ及びその化合物	412	0.0	0.0	0.0	5,821			
	モリブデン及びその化合物	453	0.0	0.0	0.0	0.0			
	エチルベンゼン	53	944	0.0	0.0	0.0	0.0		
阪神工場(長洲)	キシレン	80	1,401	0.0	0.0	0.0	0.0		
	トルエン	300	1,408	0.0	0.0	0.0	0.0		
	エチルベンゼン	53	18,483	0.0	0.0	0.0	366		
	キシレン	80	26,341	0.0	0.0	0.0	492		
京葉工場(船橋)	トリエチルアミン	277	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	1,2,4-トリメチルベンゼン	296	2,191	0.0	0.0	0.0	6.0		
	トルエン	300	59,234	0.0	0.0	0.0	917		
	ニッケル	308	0.0	0.0	0.0	23			
	フェノール	349	0.0	0.0	0.0	0.0			
	メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	448	0.0	0.0	0.0	0.0			
	エチルベンゼン	53	7,263	0.0	0.0	0.0	148		
	キシレン	80	27,413	0.0	0.0	0.0	560		
	トルエン	300	8,473	0.0	0.0	0.0	173		
	マンガ及びその化合物	412	0.0	0.0	0.0	0.0	43		
京葉工場(流通加工センター)	エチルベンゼン	53	743	0.0	0.0	0.0	14,527		
	キシレン	80	1,439	0.0	0.0	0.0	24,474		
	クロム及び3価クロム化合物	87	0.0	0.0	0.0	11,942			
	コバルト及びその化合物	132	0.0	0.0	0.0	2.6			
	1,2,4-トリメチルベンゼン	296	86	0.0	0.0	1,706			
	トルエン	300	1,198	0.0	0.0	17,211			
	ニッケル	308	0.0	0.0	0.0	7.2			
	マンガ及びその化合物	412	0.0	0.0	0.0	5,389			
	モリブデン及びその化合物	453	0.0	0.0	0.0	0.0			
	枚方製造所	エチルベンゼン	53	172	0.0	0.0	0.0	57	
キシレン		80	1,362	0.0	0.0	0.0	454		
クロム及び3価クロム化合物		87	0.0	0.0	0.0	888			
トリエチルアミン		277	168	0.0	0.0	0.0	0.0		
1,2,4-トリメチルベンゼン		296	1,989	0.0	0.0	0.0	663		
1,3,5-トリメチルベンゼン		297	597	0.0	0.0	0.0	199		
フェノール		349	0.0	0.0	0.0	0.0			
ホルムアルデヒド		411	273	0.0	0.0	0.0	0.0		
マンガ及びその化合物		412	0.0	0.0	0.0	1,517			
メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート		448	0.0	0.0	0.0	3,187			
思加島事業センター	亜鉛の水溶性化合物	1	0.0	0.0	0.0	21	1,292		
	エチルベンゼン	53	2,695	0.0	0.0	0.0	262		
	キシレン	80	3,410	0.0	0.0	0.0	665		
	1,2,4-トリメチルベンゼン	296	356	0.0	0.0	0.0	88		
	トルエン	300	1,337	0.0	0.0	0.0	288		
	メチルナフタレン	438	0.0	0.0	0.0	0.0			
	エチルベンゼン	53</							

クボタグループ生産事業所データ

クボタグループ国内生産事業所データ

項目	単位	クボタシーアイ(堺)	クボタシーアイ(小田原)	クボタシーアイ(栃木)	クボタ空調(栃木)	クボタ精機	日本プラスチック工業(本社工場)	九州クボタ化成									
INPUT																	
エネルギー	化石燃料	原油換算kℓ	64	2,470	125	4,833	161	6,242	252	9,764	710	27,502	4,833	60	2,344	4	171
	購入電力	万kWh	1,128	110,140	2,820	273,329	1,781	172,732	227	22,597	1,270	123,393	1,105	106,381	734	70,636	
	合計	原油換算kℓ	2,905	112,611	7,177	278,162	4,618	178,974	835	32,360	3,893	150,895	2,805	108,725	1,827	70,806	
水使用量	万m ³	1.3	6.4	26.1	7.3	1.3	9.9	0.5									

OUTPUT

CO ₂ 排出量	t-CO ₂	5,009	11,087	7,267	1,380	5,116	5,367	2,720	
廃棄物	廃棄物排出量	t	31	56	127	138	402	21	25
	埋立比率	%	0.3	0.1	0.1	1.3	0.2	1.1	0.0

排出ガス	主要ばい煙発生施設		ボイラー		ボイラー		ボイラー		ボイラー		ボイラー	
	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値
SOx	総量規制・K値規制ともm ³ N/h			K値規制	14.5	0.2	K値規制	6	0.046			
NOx	総量規制:m ³ N/h, 濃度規制:ppm	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	濃度規制	なし	78	濃度規制	180	100	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし
ばいじん	g/m ³ N			濃度規制	なし	0.015	濃度規制	0.3	0.005			

※総量規制については、工場単位の規制値・協定値・測定値
 ※K値規制・濃度規制については、主要な施設の規制値および測定値

排水	公共用水域	項目	規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値	
			規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値		
公共用水域	pH	—	5.8~8.6	6.6	5.8~8.6	7.5	5.8~8.6	8.1	5.8~8.6	7.4	—	—	5.8~8.6	7.0	—	—	—	—
	BOD	mg/ℓ	25	3.0	60	3.4	20	1.4	20	1.9	—	—	160	0.7	—	—	—	—
	COD	mg/ℓ	25	4.0	60	6.9	—	—	—	7.6	—	—	160	1.2	—	—	—	—
	窒素	mg/ℓ	60	42	120	2.5	60	0.65	—	—	—	—	120	—	—	—	—	—
	りん	mg/ℓ	8	5.6	16	ND	1	ND	—	—	—	—	16	—	—	—	—	—
	六価クロム	mg/ℓ	0.5	ND	0.5	ND	0.1	ND	0.1	ND	—	—	0.5	—	—	—	—	—
	鉛	mg/ℓ	0.1	0.02	0.1	0.03	0.1	0.02	0.1	ND	—	—	0.1	ND	—	—	—	—
	COD総量規制値	kg/日	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	N総量規制値	kg/日	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	P総量規制値	kg/日	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
下水道	pH	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	BOD	mg/ℓ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	COD	mg/ℓ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	SS	mg/ℓ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

PRTR集計結果 単位:kg/年

事業所名称	物質名称	政令NO	排出量				移動量	
			大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
クボタシーアイ(堺)	有機スス化合物	239	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉛化合物	305	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15
クボタシーアイ(小田原)	有機スス化合物	239	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1
	鉛化合物	305	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	65
クボタシーアイ(栃木)	有機スス化合物	239	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1
	鉛化合物	305	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	333
	メチルナフタレン	438	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
クボタ空調(栃木)	塩化第二鉄	71	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	448	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
クボタ精機	N,N-ジシクロヘキシルアミン	188	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,498
日本プラスチック工業	鉛化合物	305	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0
九州クボタ化成	有機スス化合物	239	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1
	鉛化合物	305	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77

クボタグループ海外生産事業所データ

項目	単位	Kubota Baumaschinen GmbH	Kubota Manufacturing of America Corporation	Kubota Industrial Equipment Corporation	The Siam Kubota Corporation (Headquarter)	The Siam Kubota Corporation (Amata Nakorn Plant)	P.T.Kubota Indonesia	久保田農業機械(蘇州)有限公司	P.T.Metec Semarang	Kubota Metal Corporation										
INPUT																				
エネルギー	化石燃料	原油換算kℓ	522	20,238	347	13,464	1,744	67,580	413	16,024	687	26,633	259	10,028	992	38,439	375	14,553	2,477	95,998
	購入電力	万kWh	188	18,715	2,202	219,572	1,364	135,991	1,080	107,710	556	55,424	148	14,748	488	48,665	414	41,240	1,474	146,961
	合計	原油換算kℓ	1,005	38,953	6,012	233,036	5,252	203,571	3,192	123,734	2,117	82,058	639	24,776	2,247	87,103	1,439	55,793	6,268	242,959
水使用量	万m ³	0.7	7.0	1.0	8.5	6.1	2.6	4.6	3.5	3.8										

CO ₂ 排出量	t-CO ₂	1,845	15,799	12,683	6,391	4,401	1,685	6,129	3,666	7,619	
廃棄物	廃棄物排出量	t	274	1,429	973	414	217	4	931	328	2,335
	埋立比率	%	0.0	11.3	3.1	6.3	0.8	2.5	46.9	5.6	1.7

排出ガス	加熱炉		溶解炉		乾燥炉		乾燥炉		乾燥炉		ボイラー		乾燥炉		加熱炉				
	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	
ばい煙発生施設なし	濃度規制	なし	10	濃度規制	なし	10	濃度規制	200	2	ばい煙発生施設なし	濃度規制	240	3.45	(mg/m ³)	800	23.7	濃度規制	なし	—
	濃度規制	なし	—	濃度規制	なし	—	濃度規制	0.32	0.0076	ばい煙発生施設なし	濃度規制	なし	—	(mg/m ³)	1000	0.305	濃度規制	なし	—
	濃度規制	なし	—	濃度規制	なし	—	濃度規制	0.35	0.015	ばい煙発生施設なし	濃度規制	なし	—	濃度規制	0.35	0.015	濃度規制	なし	—

※対象施設:①液体燃料使用設備はバーナーの燃焼能力が重油換算で50リットル/時間以上、②気体燃料使用設備は燃焼能力80m³/時間以上、③電気使用設備は変圧器の定格容量が200kVA(キロボルトアンペア)以上

排水	公共用水域	項目	規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値	
			規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値		
公共用水域	pH	—	6.0~9.0	7.0	—	—	6.0~9.0	7.0	—	—	6.0~9.0	7.0	—	—	6.0~9.0	7.0	—	—
	BOD	mg/ℓ	100	12	—	—	100	12	—	—	100	12	—	—	100	12	—	—
	COD	mg/ℓ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	250	20.9	—	—
	窒素	mg/ℓ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	りん	mg/ℓ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	六価クロム	mg/ℓ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉛	mg/ℓ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.1	0.00013	—	—
	COD総量規制値	kg/日	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	N総量規制値	kg/日	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	P総量規制値	kg/日	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
下水道	pH	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	BOD	mg/ℓ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	COD	mg/ℓ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	SS	mg/ℓ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

化学物質集計結果 単位:kg/年 (Reporting to National Pollutant Release Inventory (Canada))

事業所名称	物質名称	Number	排出量		移動量
			大気	その他	
Kubota Metal Corporation	Chromium (and its compounds)	NA-04	46	0.0	108,010
	Manganese (and its compounds)	NA-09	2.0	0.0	14,792
	Nickel (and its compounds)	NA-11	33	68	94,945
	PM10-Particulate Matter ≤ 10 μm	NA-M09	777	0.0	0.0
	PM2.5-Particulate Matter ≤ 2.5 μm	NA-M10	367	0.0	0.0